



ゆすはら町議会だより

四万十源流

平成27年10月20日
第93号

題字 議長 土釜 清



9月 定例会

議会9月定例会は、9月11日から16日の6日間の会期で開催した。

一般質問には、高橋議員が「現在計画中的の新施設(福祉施設・図書館・太郎川公園)について」町の方向性を改めて確認した。

議案審議では、平成26年度各会計歳入歳出決算の認定をはじめ、平成27年度一般会計補正予算、マイナンバー法に関する条例の整備など13件の議案について本会議で審議を行い、すべての議案について原案どおり可決した。

また、健全化判断比率、資金不足比率について報告があった。

表紙写真の紹介



第4回龍馬脱藩マラソンにて、地域の方とふれあいながら2kmを走った後、第3エイドで走者を励ましていただいた、ゲストラランナーの間寛平さん

行政報告

町長は、平成27年6月定例会以降における諸般の行政について、次の項目の報告をした。

○総務課関係

- ・吉村正三氏 瑞宝双光章受賞
- ・旧四万川小学校施設物品窃盗事件

○企画財政課関係

- ・集落活動センター
- ・ゆすはら応援隊採用
- ・まち・ひと・しごと事業議会への説明
- ・開発振興計画審議会の開催
- ・厚生労働省大臣官房審議官 吉田学氏来町
- ・人口減少対策に関する有識者懇談会来町

○保健福祉支援センター関係

- ・中山間地域ホームヘルパー養成事業
- ・福祉・介護人材の確保に関する知事との意見交換
- ・医師の採用



新たに採用された池田医師

○環境整備課関係

- ・ゆすはらペレット株式会社工場の火災について
- ・災害復旧事業
- ・主な災害について

○産業振興課関係

- ・ゆすはら産業担い手育成塾の検討
- ・元気商品券について



担い手育成塾長に就任された笹岡高志さん

○教育委員会関係

- ・梶原高校海外留学生留学報告
- ・図書館長選考



図書館長として活躍を期待する見目佳寿子さん

目次

行政報告 2

9月定例会での決定 3~5

委員会報告 8~9

一般質問 10

平成26年度 各会計決算を認定

総額 89億4,753万9,816円

一般会計

特別会計

病院会計

決算審査

平成26年度各会計歳入歳出決算は、全会計併せて89億4千754万円（重複計上含む）にのぼり、総務教育厚生常任委員会に付託し産業建設常任委員会との連合審査を行った。

審査では、代表監査委員から決算審査意見の報告があり、その後、会計ごとに審査を行った。

その結果、委員長から「全会一致をもって認定すべき」との報告があり、採決の結果全員一致で認定した。



監査委員審査所見を述べる山口監査委員

監査委員審査所見

○基金について

地方自治法第2条第14項にある「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」という点について職員一人ひとりの意識の高さと取り組みによって、各種基金積立額合計は、122億8千843万5千円となっており、前年度より若干減少しているものの地方交付税が減少のなかで、この総額を維持していることは感心する。

今後の「まち・ひと・しごと創生」を見据え、国・県の動向に充分気をつけた収入の確保と、基金の計画的な活用を視野に入れてバランスのとれた予算執行をする必要がある。

○病院事業について

地域住民の健康維持に取組み、地域住民から愛され、かかりつけ医と

して信頼され、活用されている病院事業については、入院、外来それぞれ患者数が減少しているなかで収入額の確保をしていることは感心をすする。今後、地域医療の拠点として、信頼と安心感のある地域の病院として期待すると同時に病院経営をしっかりと見詰めていく必要がある。

総務教育厚生常任委員会主催の決算連合審査については、決算書と併せて主要施策の成果を説明する事務報告書及び監査委員の意見を参考に慎重に審議を行ったところである。

委員会審査報告

歳出決算額については、目的に添い、有効かつ効率的な事業展開をしているということ、さらに、その財源確保へ向けた最善の取り組みができていたことが判断できる

全体をとおして町民の生活を大切にするまちづくりの諸施策の充実を評価し、各会計歳入歳出決算については、適正であると認められるため総務教育厚生常任委員会では、全会一致をもって「認定」すべきものと決定した。

決算になっている。しかし、脆弱な自主財源力であるということは変わりなく、今後も、引き続き国・県の動向に留意され補助金等をはじめとする歳入の確保に努めていく必要がある。

全体をとおして町民の生活を大切にするまちづくりの諸施策の充実を評価し、各会計歳入歳出決算については、適正であると認められるため総務教育厚生常任委員会では、全会一致をもって「認定」すべきものと決定した。



熱心に議論する決算連合審査

町の貯金と借金の状況

9月定例会での決定(決算認定)

平成26年度末基金(貯金)の状況 (単位:千円)			
会計	区分	基金額	
普通会計	積立基金	財政調整基金	796,606
		減債基金	2,190,467
		公共施設整備基金	2,716,055
		保健文化社会福祉基金	2,321,314
		森と水の文化のまちづくり基金	1,699,946
		ゆすはら 21 夢・未来基金	1,917,728
		造林事業基金	16,247
		維新の門顕彰基金	3,254
	定額運用基金	土地開発基金	148,784
		魚族保護基金	2,500
		水源涵養事業基金	3,473
		上西の川水源確保事業基金	10,000
		肉用牛育成基金	19,944
		国保	財政調整基金
高額医療費貸付基金	6,944		
介護	財政調整基金	28,981	
病院	減債積立金	205,000	
風ぐるま	環境基金	44,111	
合計		12,288,435	

平成26年度末公債費(借金)の状況 (単位:千円)			
会計	区分	公債費額	
普通会計	一般公共事業債	651	
	一般単独事業債	388,555	
	教育福祉施設等整備事業債	10,400	
	辺地対策事業債	633,416	
	災害復旧事業債	120,643	
	過疎対策事業債	2,970,603	
	財源対策債	41,162	
	臨時財政特例債	0	
	減税補てん債	19,693	
	臨時税収補てん債	5,334	
	臨時財政対策債	173,747	
	その他	2,689	
	簡水会計	簡易水道事業債	575,217
		辺地対策事業債	328,200
過疎対策事業債		31,422	
農集会計	下水道事業債	204,598	
	特例措置分	0	
下水会計	過疎対策事業債	32,590	
	下水道事業債計	440,579	
	特例措置分	0	
病院会計	過疎対策事業債	94,913	
	病院事業債	422,044	
病院会計	過疎対策事業債	22,500	
	合計	6,518,956	

町民一人当たりの負担金額及び目的別決算額

	税金負担金額
一人当たり	73,838 円

町民一人当たりの一般会計歳出決算額 1,469,265円 (人口3,984人 平成22年国勢調査)

総務費 249,207円 	民生費 168,952円 	衛生費 121,566円 	農林水産業費 164,485円 	商工費 29,316円
土木費 202,861円 	消防費 51,427円 	教育費 77,318円 	災害復旧費 25,767円 	議会費 12,698円 公債費 243,964円 諸支出金 121,704円

一般会計―歳入―

○軽自動車税について

市川岩亀

問 軽自動車税の増収に向けて、神楽などを使ったご当地ナンバーを検討してはどうか。

答 総務課長 山本正澄

軽自動車税は、基本的に住所地での課税となっており、ご当地ナンバーが税収の増額につながるかなんバーの製作経費と兼ね合わせて検討する。

意見質疑を 今後にかして

平成26年度 決算連合審査(抜粋)

一般会計―歳出―

○担い手支援について

市川岩亀

問 担い手支援事業で補助をしているが、その費用対効果はどうなっているか。人材育成は成果が見えにくい部分もあるが、しっかり検証をすべきである。

答 産業振興課長 来米修作

昨年度までに3人の補助が終了し、現在それぞれ農林業に従事してもらっている。今後は、担い手育成塾でさらに梶原の産業を背負っていただける人材を育てるように考えていく。



担い手として林業に従事

○梶原学園について

西川慶男

問 梶原学園が発足して5年目を迎えているが、これまでを振り返り見て、今後どこに力点を置き進めていくのか。

答 教育長 久保栄八

中一ギャップなどそれぞれの段階にある壁をスムーズに乗り越えていけるよう子どもたちを育てていく。

答 教育委員長 岩本直也

学校、家庭、地域、行政が一体となって、子どもたちの生きる力を育んでいく。



発足5年目を迎え子どもたちの生きる力を育くむ梶原学園

病院会計

○患者数について

西川慶男

問 患者数減少の状況は。

答 病院事務長 明神孝洋

外来患者で27人/日、入院患者で0.5人/日が減少しております。毎年行っている各地区での座談会での、意見も参考に医療の充実を図っているが、年々減少傾向にある。

答 町長 矢野富夫

決算書に記載のあるとおり、患者数の減少については、医療圏域の人口減少やみどりの家やふじの家といった施設で看取りを積極的に行うことなどが患者数減少の原因と考えている。



20周年を迎え、今後さらに地域に愛される病院をめざす

議案審議の概要

9月定例会に提案され審議した議案についての概要（質疑は抜粋）

予算

〔一般会計補正予算（第2号）〕

主な内容は、雲の上のプールの屋根の老朽化に伴う修繕費ほかで2千785万8千円、がけくずれ住家防災対策事業の要望箇所の追加に伴う工事費5千316万6千円と補助金3千374万8千円、林道初瀬線の災害復旧に伴う事業費7千534万3千円、町道大峯線の災害復旧に伴う事業費3千211万4千円など2億7千424万円を追加し、その総額を55億9千788万6千円とするもの。

可決（全員賛成）

答

環境整備課長 矢野準也

今回の予算額で、現段階で崩れているものと上部不安定な土塊を取り除くところまで施工範囲に含めており、この金額で山全体の安全性をはかれるものと考えている。通行止めについては、完全に不安定な土塊を取り除いた後、通行が可能ならば解除したいと考えているが、今後の現場状況による。

答

町長 矢野富夫

仮設道路については、最初の崩壊が起きた時点で開設し通そうと判断をして調査をした。しかし、現場は非常に軟弱な地質で危険性が高いことから、道路の必要性は十分に認識をしているが、安全上、もう少し状況をしつかりと把握しながら、早急な対応をしていかなければならないと思っている。

○質疑

市川岩亀

林道初瀬線山腹崩壊災害で、7千500万円余が復旧費として計上されている。この金額で全面復旧できるのか。また、この路線は大変利用度の高い路線であり、今後工期中通行止め規制とするならば、仮設道路の開設が必要ではないか。

〔国民健康保険特別会計補正予算（第1号）〕

主な内容は、平成26年度事業の精算に伴う国県負担金の超過交付額分の償還金927万8千円、前年度繰越金の確定に伴う積立金580万2千円など1千517万円を追加し、その総額を6億3千517万円とするもの。

可決（全員賛成）

〔後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）〕

補正内容は、後期高齢者医療保険料の確定に伴い、後期高齢者広域連合への納付金及び被保険者への保険料還付金112万4千円を追加し、その総額を5千912万4千円とするもの。

可決（全員賛成）

〔介護保険事業特別会計補正予算（第1号）〕

主な内容は、平成26年度事業の精算に伴う国、県負担金の超過交付額分の償還金470万6千円など490万1千円を追加し、その総額を4億8千390万1千円とするもの。

可決（全員賛成）

【簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）】

歳入歳出の総額に変更はないが、越知面区簡易水道事業における国庫補助金の確定により、補助金額と地方債額の財源内訳を更正するもの。

可決（全員賛成）

【風ぐるま事業特別会計補正予算（第1号）】

主な内容は、平成26年度繰越金の確定に伴う積立金217万4千円など274万2千円を追加し、その総額を5千204万2千円とするもの。

可決（全員賛成）

条例

【梶原町個人情報保護条例の一部改正】

【梶原町手数料徴収条例の一部改正】

【行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例制定】

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（いわゆるマイナンバー制度）が、一部の規定を除き平成27年10月5日に施行されることに伴い、関連する条例の改正及び制定をするもの。

可決（全員賛成）

【梶原町スポーツ及びレクリエーション施設の設置並びに管理に関する条例の一部改正】

旧西川小学校の校庭及び町民に健康とやすらぎを提供し、利活用されてきた西川グラウンドについて、西川小学校の廃校や周辺施設の充実によりグラウンドとしての利用を中止し、まち・ひと・しごと創生事業における雇用の場の創出による移住定住の促進を図るため、住宅用地として活用を図るため改正するもの。

可決（全員賛成）

【職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部改正】

地方公務員法第28条第4項の規定により、職員の失職の特例を定めようとするもの。

可決（全員賛成）

その他

【損害賠償の額の決定】

町管理道路における車両事故に関する損害賠償額の決定について、地方自治法第96条第1項第13号の規定により、議会の議決を求めるもの。

可決（全員賛成）

報告事項

【平成26年度梶原町健全化判断比率について】

【平成26年度梶原町資金不足比率について】

寄付のお礼

この度、次の方から「議会だより 四万十源流」に対し寄付をいただきました。紙面をもってお礼とご報告を申し上げます。

- 愛知県津島市 上田 徳吉 様
- 千葉県松戸市 三谷 靖二 様
- 愛知県名古屋市 加藤 朝弘 様

閉会中の所管事務調査事項

各委員会は、12月定例会までの閉会中に、次の事項を調査します。

- 議会運営委員会 議会12月定例会の運営について
- 総務教育厚生常任委員会 教育について
- 産業建設常任委員会 産業振興について
- 議会広報編集委員会 議会広報の発行について

備えあれば憂いなし 消防施設調査

総務教育厚生常任委員長 高橋 基文

調査の目的

自助・公助・共助それぞれの役割を十分果たすことのできる環境づくりは大切であり、平成23年には、消防施設における要望に対し、消防、地元と協議のうえ年次計画を立て進めるべきである旨を伝えていた。その後、予算や決算で確認しているところであるが、今一度、進捗状況を確認しながら、平成27年度要望箇所とあわせて聴き取りまたは現地調査を行い、次につなげる対策を最短で考え、いかに迅速に対応できるかを提案していく。

調査の内容

○平成23年度以降の状況及び平成27年度予算要求時の内容について
平成23年度以降の進捗状況は計画に沿って実施されており、まだ完成に至っていない箇所についても消防、部落と協議さ

れており再検討になってはいるものの最終的には納得ができる結果になるものと期待できるものであった。

27年度要望についても優先順位が決められており地元とのヒアリングもできており、現状把握のうえ優先順位が決められていた。しかしながら、用地の問題や、水道施設との兼ね合いなどがあり、まだまだ検討していかなくてはならないことも把握した。

また各分団長からは
①消防道へ勝手に駐車している場合があり、注意勧告の看板が必要。
②団員の出勤手当が高幡消防管内の最低額であり配慮を願いたい。
③町営住宅入居者も地域の一人として団員となり協力を願いたい。
④屯所の老朽化及び駐車場確保を考えた移転。
⑤ヘリでの消火活動における給水施設。



老朽化などにより移築が検討される屯所の調査

○前記調査に沿っての現地調査

・本部及び第1分団 1部屯所
建物自体の耐震構造がなく、雨漏りや側壁に大きな亀裂があり、地震時における安全性に不安を

などの要望や提案をうかがい、あわせて
⑥各分団へ軽四自動車による小型ポンプ付積載車の導入。
について考えを聞いた。山間地である当地域においては妥当であると考え、団員輸送を考慮した車両使用や別途輸送手段が必要であり、検討を望む。

感じ早急な建て替え対応を講ずべきである。
・第2分団 2部屯所
個人の所有地であり、道路沿いに面しているが駐車スペースがなく、出勤時に団員の車の配慮が必要である。築年数もかなり経過しており、建て替えの検討が望まれる。建て替え候補地は下組高齢者合宿施設付近の空き地が、最適であるとうかがったが、現在建っている旧体育館が老朽化し、耐震構造にもなっていないので、まず取り壊し計画からの着手が望ましい。

・第4分団 1部屯所
以前からの借地であり、固定資産税も持ち主が負担しているとうかがった。現代の環境や災害に対応でき、団員の早期出勤条件など考慮され、地元との話し合いのもとで早急な対応を願うものである。
・田野々消防道
越知面橋付近へポンプをおろすことの可能な道

の確保の要望をうかがった。以前からの要望であるが、河川法との兼ね合いが大きき要因であることにより、工夫を必要とする。今後とも場所の選定や工法の再検討が必要であり検討依頼をしたところである。

・ヘリによる給水施設

本町は、河川に対して山が狭隘であり、送電線や山林の木が覆いかぶさり、ヘリによる給水可能な場所が限定されている。山林火災などは、ヘリによる消火作業は絶大なものである。ヘリポート付近は、離着陸可能な場所を選択し建設されているので最適である。今回は四万川のヘリポートを視察したが給水施設が可能であれば大きな役割が期待できるものであり、早期な検討が望まれる。

まとめ

高知県内町村では最高団員数の250人を確保し、

活動いただいていることに感謝の気持ちを忘れてはならないと痛感させられた。そういった消防団員の出勤手当については、高幡消防管内で最下位であり、財政とにらみ合わせながら、適正妥当な手当額を検討すべき必要がある。

老朽化している屯所については、現代の状況に適合した施設へ早期の改修を望むが、複数あることから、しっかりと財源確保を行ったうえで迅速な対応を図るべきである。各地域からの要望については、地元住民と協力を体制が必要であり、しっかりとした説明、協議をし、納得できる話し合いのもとでの決着を提言し報告とする。

- 構成委員
- 副委員長 二宮近雄
- 委員 川上寿久
- 委員 土釜 清
- 委員 市川岩亀



**明確な将来展望が必要
そして「事業は人なり」**

産業建設常任委員長 下元秀俊

調査の目的

本町の基幹産業である1次産業の発展、特に農林業の振興・発展は地域づくりにおいて重要な課題である。人口減少、過疎、高齢化、少子化という厳しい状況の中、本町は人口4千人という目標を掲げて移住定住の促進にも

大きく取り組みを進めている。農林業を魅力ある成長産業に導いていくことが、地域の新たな雇用創出や産業の活性化につながるっていくことから、地方創生の取り組みが始まっている今、課題の抽出と解決に向けた方策を検討し1次産業振興につなげていくこと。

調査の内容

○調査先①

梶原町森林組合
〔現状と課題〕

本町では、今日まで低迷する林産業の活性化のためにFSC認証の活用、町水源林交付金制度、森林整備活動支援交付金、木質バイオマスへの取り組みなど循環型社会の実現のための施策に積極的に取り組み、林業の先駆的役割を果たしてきた。しかしながら、従事者の高齢化と減少、原木市況の低迷と厳しい状況が続いている。県内では、高知大豊製材の本格稼働、2基の木質バイオマス発電の稼働に伴う原木需要の増大に向け官民一体となつての取り組みが始まっており、森林資源の需要拡大が見込まれる状況となっている。

昨年まで落ち込んでいた原木生産は、ペレット原材料の購入単価の大幅引き上げにより、自伐林家の原木生産が増加してきている。また、加工部門においては、梶原産材

での住宅建築材の1棟売りが堅調に推移してきている。しかしながら、このままでは自伐林家のさらなる減少と森林技術者の減少は避けられない。林業従事者の確保と育成が必要不可欠であり、人材確保と指導者育成との仕組みの構築と高付加価値の事業創出の検討が必要である。

○調査先②

津野山農業協同組合
〔現状と課題〕

本町の農業は、水稲及び冷涼な気候風土を活用した米ナス、小ナス、シントウの雨よけ栽培の普及により、高付加価値の施設園芸を中心に進められてきた。加えて、ここ数年、ミョウガの施設栽培が普及してきた。さらに、甘トウガラシへの作物転換により露地栽培とともに増加傾向にある作物もあるが、農業従事者の高齢化と担い手不足によりナス類の栽培農家の減少など売上、面積ともに減少の一途をたどり、販売農家の減少は加速し

ている。新規就農者の増加もみられるが長期的にはさらなる減少が予測される。また、地域農業を担ってきた農協の県下一JA構想の推進により平成30年の統合に向けた検討が進んでおり、将来の指導、販売を含めて本町農産物の衰退が大きな懸念となっている。町行政、関係者との意思疎通が重要である。

また、地域農業を担ってきた農協の県下一JA構想の推進により平成30年の統合に向けた検討が進んでおり、将来の指導、販売を含めて本町農産物の衰退が大きな懸念となっている。町行政、関係者との意思疎通が重要である。

国では担い手の増加対策として新規就農者対策を進めているが、本町においても、新規就農者の確保と育成を、さらに進めるとともに、生産、指導、流通など地域農業の仕組みの再構築を検討していくことが必要である。

を創設し地域産業の人材育成制度を進めている。また、太郎川公園再生による、重点道の駅等、町の構想とも連携が必要であり、官民一体となつて取り組むことが重要である。「梶原の地方創生を進めるために、林業は移住定住の大きな可能性を持つている」と中越組合長は話されたが、そのとおりだと考える。そのためにも、本町の農業、林業がどうなりたい、どうしたいという展望が必要であり、今後、その確かな方向性をもって「人材の確保と育成」、「新たな産業創出」を中心として産業振興の政策提言につなげていく。

まとめ

両組合ともに農業、林業の将来に対する展望を導くことができない中で、喫緊の課題は共通して「人材の確保と育成」であり、「事業は人なり」である。本町では本年より人材育成のための産業担い手塾

構成委員

- 副委員長 西川慶男
- 委員 土釜 清
- 委員 中岡俊輔
- 委員 市川岩亀

福祉の中間施設・図書館・道の駅ゆすはら 構想について早期に具体的考え方を 町民に示すべし



問 高橋基文

福祉の中間施設、図書館、道の駅ゆすはら構想について今の段階では設計予算は議会としては認めているものの執行はまだ認めていないという段階である。

福祉の中間施設及び図書館は28年当初予算に建設費計上。同年9月議会に工事請負提案予定とうかがっている。

問 3施設の設計者はなぜ隈研吾さんでなければならぬのか町長に問う。

町長 梶原町建設工事指名選考委員会に諮問し審議をいただいた結果、「入札方式は、これまで本町で実績のある4社の意向確認型プロポーザル方式を検討したが、梶原町の将来を見据えた町づくりの拠点施設であり、梶原町の資源、歴史、文化に熟知した隈研吾事務所と交渉、随意契約とすることが望ましい」との答申がありました。

そのことを踏まえ、これまで本町で雲の上のホテル、レストラン、総合庁舎、町の駅、ギャラリー

を設計した実績と新田舎デザイン賞、サステイナブル賞を受賞するなど高度な技術、専門知識を持ち、環境モデル都市にふさわしく梶原らしい設計を期待し、梶原のいきる仕組み小さな拠点であるために積み上げ方式での構築が必要であり、地方自治法施行令第167条の2第2項を適用し、すでに隈研吾事務所と委託契約を締結し進めています。

福祉の中間施設について

問 梶原町の高齢者福祉にかかると現在の予算規模は年間3億円ほどが最大値であるが、施設の運営費用が4千570万円ほど年間必要であり、トータルすると2億7千万円ほどになり約3千万円しか余裕がない。町民の皆さんに負担をかける方策が必要である。その方策はどのようなもの

か、また、社協、支援センター、事業者の役割として具体的な一か月の入居費用など問う。

支援センター長

施設の維持管理費は経費過剰にならないよう設計事務所と協議しながらおこないます。

また、介護保険からの収入も財源の一つであり、稼働率を上げ、収入の確保に努めます。

○ケアハウスの特定支援ハウス、デイサービス

の運営↓カルスト会
○生活支援ハウス入所者
でヘルプサービスが
必要な方↓介護サービス
なごみ

○地域福祉↓社会福祉協議会

○施設整備管理↓保健福祉支援センター

であり、入居費用は町内既存施設、町外近隣施設と十分比較し、低額になるよう検討していきます。

図書館について

問 梶原まるごと図書館づくり委員会答申の中で「運営は行政まかせではなく、町民が積極的に関わる仕組みづくり」という文章があり、まさしくそのとおりである。町民が積極的に関わる具体的な実行計画を問う。

生涯学習課長

図書館運営会議、

梶原まるごと図書館づくりの委員、図書館長、また梶原町読書活動推進委員会組織の皆さんと2年間協議し、実行、運営、計画と作っていきます。

問 町民の皆さんに利用したいことを公募やアンケートを行って考えてもらってはどうか。

教育長

図書館の従来型固定観念にとらわれない、自由な発想に基づいた図書館利活用のために、アンケートはもちろん、ワークショップ的な取り組みを開館前、開館後も継続的に行います。

太郎公園再生について

問 あり、現在の計画の中心は、国道に沿って斜めになった土地を平らにしたい。そのためには既存の施設を一旦取り払わなければならない。それを含め「道の駅ゆすはら構想」全体の建設費は31億円だということである。

敷地を平らにする理由は何か。ホテルレストランの建設費が21億、この費用が大半を占めている。私が思う構想は、東の玄関口と言われるこの施設、コンシエルジュを置き、宿泊についてはできるだけ町内の宿泊施設へ流れる仕組みをとっていき、今までの客のニーズをしっかりと分析し、数を割り出し必要最低限のホテルを建設。体験住宅も建設し定住を促す。レストランは独立し公園のメインとする。料理内容はグルメフェスタで積み上げてきたつながりや内容を活かし、グルメ中心の内容とする。町の駅に有る産物などは雲の上の



いる福祉中間施設と図書館のイメージ模型

市場に集約し、喫茶機能は図書館へ、空いた一階部分は太郎川公園の人気グルメをピックアップしたものを出すレストラン機能に。フィットネスや癒し温泉を一体化し究極リラクゼーション機能をもたせるなど。

大事なことはきちんとしたコンセプトや梶原町が回りに伝えたい事を明確に示すこと。

前の2つの施設そして太郎川公園構想を含め町長の考え方を問う。

町長 21年間、東の玄関口として手をかけ作り上げてきた中で、外貨を稼ぐまた雇用を生むことを含めて取り組んできたが、多くの皆さん方から、駐車場が斜めで駐車しにくい、大型車が止まりにくい、歩きにくい、関連施設が離れていることも言われておりました。

冬には積雪もあり、利用が少なくなってくる現状を踏まえ、敷地は水平にする必要があると考えてきました。その敷地が1haでき、ホテル、レストラン、トイレ、情報施設、

集落活動センターと連携をはかることのできる総合案内所機能整備を行ないたい。

また、町内の農家、民宿、旅館の皆さんとの連携も図っていきます。しかし顧客ニーズが多様にならなってきたおり、「選ばれた町」になるためには、修学旅行も視野にいれて取り組む必要があると考えます。ホテルと農家民宿とはおのずと客層が違うことも含めながら、営業も商工会と一緒に、観光部門では「まろうど館」を拠点として進め、人材育成にも努めているので、地産外商に取り組んでいきます。

さらに、農産物や加工品の販売は、各集落活動センターと連携し、太郎川に一堂に会する仕組みづくりのため、協議を進めており、健康ゾーンと地産外商を一つにした整備が望ましいと考えています。

食については、食事が満足にできないというお話も聞いています。もう一度しっかりと取り組む

必要があると考え、タニタ食堂と連携し、地域食材を使って健康食部門を考えています。健康食と一般的な食事は種類も違うと思うので、レストランは高級的、または一般的、グルメなどもしっかりと検討しながら考えていこうと思つています。

今の温泉、プールがある部門については、健康的な部門としてフィットネスクラブとアロマ、エステを含めて株式会社タニタとの連携も図りたいと思つています。

道の駅ですべての情報把握でき、そこで来町された方が求めるものを選ぶことができる、そういういった機能を持たし、集落活動センター、6区の案内や連携により、6つのキーワード、循環する町に向かつて福祉の中間施設と隣接する図書館、これは人と人がつながる場所として本によってつながり、空間には海洋堂の子どもたちに夢のあるフィギュアや、小さな映



建設に向けて検討が進んで

画館も入れ、そこに皆さん集まって本を読みつつでも出はいりしながら、将来のこと、子育てのこと、いろいろな事を話し合っていたらいい。そういう空間を求めているのが図書館だと思つています。

フィギュアの世界で子ども同士、または高齢者と子どもたちなど、温泉、プール、フィットネス、アロマ、エステ健康食でリフレッシュ。図書館、福祉施設とのつながりや初瀬のサウナや食事、松原のレストラン、森林セラピー、九十九曲、カルスト台地、脱藩の道や四万十川での遊び。森林浴の中、いろいろな店と連携しながらそこにも図書館コーナーを置いてもらい、どこでも本が読める空間がある。

空間すべて皆さんで活かし、また雇用の場であるようなまちづくりを皆さんと心を一つにしなから歩んでいきたいというのが私の思いです。

あとがき

去る8月23日、梶原町役場の夢・未来館において、映画「日本と原発」の上映会が開催された。主催は、町内の4人の有志の皆さんが共同代表となり、梶原町と梶原町議会が後援となった。

梶原町議会が後援となった理由は、4年前の3月11日に起きた東日本大震災の影響による東京電力福島原発事故を教訓に、平成24年9月議会において伊方原発の再稼働反対の議決を全会一致で採択しているからである。

私は、この上映会に参加したが、2時間15分の上映の間、しっかりと目を開け、さらに耳を傾け真剣に聴くことができた。その日から今日まで、上映会を思い起こすとき、目に見えない危険物がいかにも恐ろしいものか鳥肌が立つ思いである。本

町は伊方原発から50キロメートルしか離れていない位置にあります。このことを頭において行動しようではありませんか。未来を担う子どもたちに「負」の財産を残すわけにはいきません。

幸いにして梶原町は、環境にやさしいまちづくりを標榜し、現在は「風力」「太陽光」「地熱」「小水力」「木質バイオマス」等によって28・5%の自然エネルギーを自給しています。今後は、町民の皆さんとともに心一つにして2050年に自然エネルギー自給率100%をめざすと同時に、安全と安心を確保し、未来永劫に光り輝く梶原町を構築していきたいと思います。

なお、聞くところにより、参加者は100人を超えたことであり、主催者として頑張ってくださいました4人の皆さんお疲れ様でした。

二宮近雄 記

一般質問など

心のふれあい広場 永野いやしの里



今回は『永野いやしの里（代表 中越拓平氏）』を紹介します。
国道440号を梶原から愛媛県方面に走り、永野部落に入る手前の『夫婦橋』を渡るとすぐに、小さな道の駅のイメージを漂わせる『永野いやしの里』が目に入ります。

樹齢約500年の夫婦杉が集合全体の守り神のごとくその雄姿を見せています。
9月の連休の最終日にお邪魔し、忙しい時間の合間に代表の中越拓平さんに話をうかがいました。

取り組みのきつかけは、国道改良に伴い地芳トンネルの工事が始まった頃、地域活性化の取り組みとして、道路沿いで『永野いやしの里』と銘打って、集落で採れた野菜などをテント販売していたことに始まるのだが、いつともなしに中断してしまっていた経緯があった。

も本音のように感じました。
食事に立ち寄る方も多く、人気メニューは、何と言っても地元産の蕎麦粉を使って中越洋子さんが打ち上げた『そば』で、中越拓平さん自らが研究を重ね、丹精込めた『だし』が売りで、今では町内外のリピーターも増え、早々に売り切れることが多いとのことでした。「汁まで残さず食べられるかどうか見よるがよ。」の言葉に、その自信のほどがうかがえました。

次は土・日に期間限定、数量限定で『赤花そば』を出すというので再訪した。普通のそばより、色は白く、なめらかな舌触りで、とても美味しく、いやしの里の看板メニューとして定着することを願ったものでした。

そのほか、野菜などの品数も豊富で、現在の出品者は25人とのことでしたが、お邪魔した日も、大根、大根葉、パプリカ、ゆず玉、キュウリ、ミニトマト、葡萄、にんにく、里芋、サツマイモ、ナス、

それから何年か経ち、トンネルも開通し交通量も増えたことから、この「いやしの里を復活してはどうか。」との声が上がりが、「今さらテントではいかん。補助事業があれば建物を建てたらどうか。」ということになりスタートしたものの、慎重論を含め、様々な意見が出てきたことから、部落内協議やアンケートによる意識調査など重ね、結果、建物建築までして3年を要したとのことでした。

運営スタッフは12人全てボランティアで関わっているとのことですが、地域の行事などでつかえることもあり、もう少し協力者がほしいというの

ピーマン、甘トウ、ミョウガ、シイタケ、茶、ひよたん、手工芸品、おこわ、いなりずし、チラシなど数多くの品々が並べられていました。
観光案内所的な役割も結構多いようですが、これもまた、情報交換の楽しさでもあるとのことでした。

りや後継者育成など課題もあるようですが、スタッフの皆さん全員が笑顔で元気に躍動されている姿が印象的でした。
今後とも、集落活動センター設立を目指す越知面区のリーダー的存在として、益々のご活躍をご祈念申し上げます。
川上寿久 記

